

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

和歌山県和歌山市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

和歌山市SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

和歌山市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市」

①世界が注目する都市機能と自然環境の最適調和都市、②心地よいコミュニティの中で送る豊かな暮らし、③リノベーション先進都市における域内経済好循環の実現、④地域人材が活躍する実践教育の確立による多様な人材の育成、⑤海をはじめとする豊かな自然に触れられる快適なまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも 経済成長も  11 住み続けられる まちづくりを	 4 質の高い教育を みんなに  11 住み続けられる まちづくりを  12 つくる責任 つかう責任	 6 安全な水とトイレ を世界中に  11 住み続けられる まちづくりを  14 海の豊かさを 守ろう

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
1	市内総生産【8. 1】	2015年度 16,941 億円	2019年度 18,904 億円	2030年度 16,941 億円	112%
2	サービス産業の労働生産性【8. 2】	2016年度 413 万円/人	2016年度 413 万円/人	2030年度 全国平均	—
3	創業件数【8. 3】	2018年度 140 件	2021年度 103 件 (※累計312)	2030年度 748 件（累計）	42%
4	観光消費額【8. 9】	2018年 47,554 百万円	2021年 34,702 百万円	2030年 52,870 百万円	66%
5	年間宿泊客数【8. 9】	2018年 959 千人泊	2021年 744 千人泊	2030年 1,110 千人泊	67%
6	リノベーション実事業化物件数（累計）【11. 3】	2018年度末時点 18 件	2021年度末時点 32 件	2030年度末時点 54 件（リノベーション実事業化物件）	39%
7	まちなか居住人口の比率【11. 3】	2018年度末時点 8.8 %	2021年度 8.9 %	2030年度 9.4 %	17%
8	高校生の市内就職率【4. 7】	2018年度 82.5 %	2021年度 66.7 %	2030年度 91.3 %	73%
9	市内公共交通機関の年間輸送人数【11. 2】	2018年度 29,278 千人	2021年度 20,983 千人	2030年度 30,761 千人	68%
10	高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると思っている市民の割合（市政世論調査）【11. 7】	2018年度 57.5 %	2021年度 59.5 %	2030年度 60.5 %	98%
11	ボランティア登録団体数【12. 8】	2018年度 422 団体	2021年度 518 団体	2030年度 433 団体	873%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

12	地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市民満足度（市政世論調査）【12.8】	2018年度	14.1 %	2021年度	7.8 %	2030年度	22.9 %	34%
13	海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度（市政世論調査）【6.3】	2018年度	62.5 %	2021年度	62.0 %	2030年度	63.6 %	97%
14	まちなみの美しさに対する市民満足度（市政世論調査）【11.4】	2018年度	31.9 %	2021年度	27.4 %	2030年度	37.0 %	74%
15	漁獲量【14.2】	2018年度	458.8 t	2021年度	538.5 t	2030年度	547.4 t	98%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「創業件数」や「漁獲量」は順調に推移し、ボランティア登録団体数は既に目標値を達成している一方、直近で数値を拾えたその他の指標の進捗は思わしくない状況となっている。特に長引くコロナ禍により、「観光消費額」と「年間宿泊者数」の数値の持ち直しが遅れている。今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、環境旅行の需要掘り起こしも兼ねて、国立公園友ヶ島の魅力向上に向けた取組に継続的に尽力している。

昨年は、特に友ヶ島における海ごみ対策に関する取組で「情報発信・普及啓発」と「ステークホルダーとの連携」を大きく前に進められた1年だった。環境省のローカルブルーオーシャンビジョン推進事業に採択いただき、花王株式会社等の関係団体と連携し、友ヶ島でウォークラリーをしながら海ごみ回収を楽しんでいただく「ウミプラー」というイベントを実施。今年の2月には、環境省主催のシンポジウムでも本件について事例発表を行う機会をいただいた。なお、今年度も2年連続でローカルブルーオーシャンビジョン推進事業に採択いただき、海洋ごみでアート作品を制作し普及啓発を実施していく予定としている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	①リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上	海・山・川などの豊かな自然環境に対する市民満足度（市政世論調査）	2018年度 62.5 %	2019年度 58.9 %	2020年度 65.3 %	2021年度 62.0 %	2021年度 62.8 %	99%
2	①リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上	創業件数	2018年度 140 件	2019年度 102 件	2020年度 107 件	2021年度 103 件	2021年度 204 件（累計）	153%
3	①リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上	まちなか居住人口の比率	2018年度末時点 8.8 %	2019年度 8.8 %	2020年度 8.8 %	2021年度 8.9 %	2021年度 9.1 %	33%
4	①リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上	リノベーション実業化物件数（累計）	2018年度末時点 18 件	2019年度末時点 20 件	2020年度末時点 26 件	2021年度末時点 32 件	2021年度末時点 27 件	156%
5	②郊外漁村エリアの持続可能な地域づくり	高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると思っている市民の割合（市政世論調査）	2018年度 57.5 %	2019年度 53.8 %	2020年度 61.3 %	2021年度 59.5 %	2021年度 58.5 %	102%
6	②郊外漁村エリアの持続可能な地域づくり	地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市民満足度（市政世論調査）	2018年度 14.1 %	2019年度 9.1 %	2020年度 10.3 %	2021年度 7.8 %	2021年度 16.4 %	48%
7	②郊外漁村エリアの持続可能な地域づくり	漁獲量	2018年度 458.8 t	2019年度 487.1 t	2020年度 455.4 t	2021年度 538.5 t	2021年度 547.4 t	98%
8	③持続可能な都市づくりのための人材育成	高校生の市内就職率	2018年度 82.5 %	2019年度 87.8 %	2020年度 79.1 %	2021年度 66.7 %	2021年度 91.3 %	73%
9	③持続可能な都市づくりのための人材育成	ボランティア登録団体数	2018年度 422 団体	2019年度 480 団体	2020年度 484 団体	2021年度 518 団体	2021年度 425 団体	3200%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

2020年1月に、SDGsに取り組む企業や団体のパートナーシップを深め、各々の活動の活性化を目指すとともに、地域におけるSDGsの達成に向けた取組の推進につなげるためのプラットフォームとして「和歌山市SDGs推進ネットワーク」を設立し、官民の垣根を越えてともに持続可能社会の構築に向けて活動している（現在、250を超える会員が加入）。

コロナ禍で思うように、本組織での企画が進められていなかったが、今年度から和歌山市の環境部を中心に希望する会員に参画いただく形で「脱炭素」の分科会が立ち上げられた。また、地元子ども達へのキャリア教育として地域の大人が仕事に関する体験型授業を提供する「未来スクール」の取組が元々本市には存在していたところ、今年度から我々のネットワークと共催という形で、ネットワーク会員から先生となる人材を抛出するとともに、授業の中身にもSDGsに対する企業等の取組説明を追加する形でコラボを計画しているところである。これらの動きをきっかけに活動を活性化していきたいと考えている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【再掲】「創業件数」や「漁獲量」は順調に推移し、ボランティア登録団体数は既に目標値を達成している一方、直近で数値を拾えたその他の指標の進捗は思わしくない状況となっている。特に長引くコロナ禍により、「観光消費額」と「年間宿泊者数」の数値の持ち直しが遅れている。今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、環境旅行の需要掘り起こしも兼ねて、国立公園友ヶ島の魅力向上に向けた取組に継続的に尽力している。

モデル事業提案の際、友ヶ島活用グランドデザインの方針として、民間企業と連携しワークショップ等に取り組むことを目指していたが、昨年友ヶ島をフィールドに環境と観光が両立するプロジェクトを考えるアイデアソンを株式会社テレビ和歌山と協働で実施して、非常に好評であった。今年度も、地域活性化センター主催の地方創生実践塾のフィールドとして本市の友ヶ島を選定いただき、10月に昨年と同じようなアイデアソンを実施する予定である。昨年のアイデアソンで出されたアイデアから、実際に友ヶ島における海ごみ回収イベント（「ウミプラー」）が事業化できたことから、単なるワークショップにとどまらず、実事業につなげていきたいと考えている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・コロナ禍の厳しい状況の中、着実に推進しており高く評価する。脱炭素の分科会の立ち上げやウミプラーの事業活動など、今後の展開を期待できる内容も多く期待する。

・リノベーション事業数は着実に増え、ボランティア登録団体も増加しているが、まちづくり活動等への市民満足度は大きく減少している点是对応策の検討が必要である。